

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	12千葉県
--------------	-------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	知事部局 総合企画部男女共同参画課
担 当 職 員 数	14 人 (専任 14 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	千葉県男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成 12 年 4 月 1 日 根拠: 千葉県男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	千葉県男女共同参画推進懇話会
設 置 年 月 日	平成 60 年 8 月 1 日
構 成 員	15 人 (女性 8 人、男性 7 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 23 年 4 月 ~ 28 年 3 月
名 称	第3次千葉県男女共同参画計画
改定・見直しの予定時期	平成 28 年 3 月 日   ← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	
	公 布 日	平成 年 月 日
	施 行 日	平成 年 月 日
	改 正 日	平成 年 月 日
無の場合	改 正 内 容	改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月
	○ 制定等について検討中(あれば、具体的に) 特に検討していない	

※どちらかに○を

6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード	①平成27年4月1日	2平成27年5月1日	3その他:平成 年 月 日
目 標 値	平成 27 年度まで	40.0%	%	平成 年度まで	%
根 拠	第3次千葉県男女共同参画計画(平成23年3月策定)				
目標設定の対象である審議会等の範囲	地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき法律又は条例により設置された附属機関及び県民や各種団体等の意見の反映や専門知識の導入等を図ることを目的として、要綱等に基づいて設置された協議会、懇談会等附属機関に準ずる機関とする。				
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 ( 92 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 88 )	
	延総委員等数	( 1,311 )	延女性委員等数 ( 390 )	女性比率 ( 29.7 )	
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 ( 107 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 92 )	
	延総委員等数	( 1,449 )	延女性委員等数 ( 364 )	女性比率 ( 25.1 )	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数 ( 35 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 31 )	
	延総委員等数	( 1,126 )	延女性委員等数 ( 276 )	女性比率 ( 24.5 )	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 ( 9 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 6 )	
	延総委員等数	( 73 )	延女性委員等数 ( 8 )	女性比率 ( 11.0 )	
目標値以外の目標設定	※特になし				
女性登用方	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表) ・ 非公表 ○ ) ・ 無	作成予定有		
	人材名簿が有る場合	掲載人数	361 人	(平成 27 年 4 月現在)	
	その他	人材育成事業の実施の有無	有	無 ○	
		委員の公募	有	無 ○	
		その他 [ 審議会等への女性登用促進要綱に基づく事前協議の実施 ]			

注(\*)平成27年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)-1管理職の在職状況

		調査時点コード	①平成27年4月1日	2平成27年5月1日	3その他:平成 年 月 日							
		女性管理職の内訳										
	管理職総数	うち女性管理職数(人)	女性比率(%)	部局長相当職		次長相当職		課長相当職				
		(A)=(C+E+G)	(B/A)	(人)	うち女性数	女性比率	(人)	うち女性数	女性比率			
本庁	計	450	3.8	30	3	10.0	62	3	4.8	358	11	3.1
	うち一般行政職	170	5.9	25	3	12.0	32	1	3.1	113	6	5.3
支庁・地方事務所等	計	419	6.7	8		0.0	75	4	5.3	336	24	7.1
	うち一般行政職	62	6.5				17		0.0	45	4	8.9
全体	計	869	5.2	38	3	7.9	137	7	5.1	694	35	5.0
	うち一般行政職	232	6.0	25	3	12.0	49	1	2.0	158	10	6.3
再掲	警察関係	302	0.3				13		0.0	289	1	0.3
	教育委員会	37	2.7	3		0.0	10		0.0	24	1	4.2

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

		調査時点コード		①平成27年4月1日	2平成27年5月1日	3その他:平成 年 月 日
	課長補佐相当職	うち女性数(人)	女性比率	係長相当職		
		(人)		(人)	うち女性数	女性比率
本庁	計	1,763	13.4	2,143	365	17.0
	うち一般行政職	972	17.6	393	137	34.9
支庁・地方事務所等	計	2,467	21.8	3,061	658	21.5
	うち一般行政職	775	23.7	511	290	56.8
全体	計	4,230	18.3	5,204	1,023	19.7
	うち一般行政職	1,747	20.3	904	427	47.2
再掲	警察関係	690	5.1	3,408	316	9.3
	教育委員会	687	20.8	372	224	60.2

(1)-3新規昇任者数

平成26年4月1日～27年3月31日

Table with columns for position (課長相当職, 課長補佐相当職, 係長相当職), gender count (うち女性数), and gender ratio (女性比率) for various departments like 本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, and 再掲.

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項 考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。

※知事部局回答

Table for consideration factors for promotion/grade-up for general staff, including criteria like 勤務成績, 昇任試験, 昇格試験, etc.

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項 考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。

※警察関係回答

Table for consideration factors for promotion/grade-up for police staff, including criteria like 勤務成績, 昇任試験, 昇格試験, etc.

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数 平成26年4月1日～27年3月31日

※警察関係回答

Table showing the number of candidates for promotion/grade-up exams, including 全受験者数, 女性受験者数, and 女性受験率.

(2)女性公務員の採用状況

平成26年4月1日～27年3月31日

Table showing the adoption status of female public employees, categorized by grade (e.g., 全体, うち上級, うち一般行政職).

(3)女性採用・登用のための措置 ※1～7の実施の有無についてそれぞれ○をつけてください。

Table detailing measures for female employment, including numerical targets for specific departments and management positions.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table providing details for the Chiba Prefecture Gender Equality Center, including location, management, and main activities.

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

※該当なし

Table for the establishment of funds/organizations, with columns for name, date, and amount.

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1. 民間団体の組織化(2へ)
<input type="checkbox"/>	2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
<input type="checkbox"/>	3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
<input type="checkbox"/>	4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
<input type="checkbox"/>	5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
<input type="checkbox"/>	6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
<input type="checkbox"/>	7. その他 ( 主な事項: )

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="checkbox"/>	有 無	名称等:	加盟団体数	
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="checkbox"/>	有 無		会 員 数	
活動内容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="checkbox"/>		1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他 ( 内容: 県内の関係団体等との連携強化を図るため、講義やグループワークを行う。 )		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1. 担当者連絡会議の開催
<input type="checkbox"/>	2. 市町村職員研修会の開催
<input type="checkbox"/>	3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
<input type="checkbox"/>	4. 関係情報の収集提供
<input type="checkbox"/>	5. 審議会等女性登用の働きかけ
<input type="checkbox"/>	6. 補助金等の交付 ( 名称 : 地域女性活躍推進補助金 )
<input type="checkbox"/>	7. その他 ( 内容: 市町村男女共同参画促進及びDV対策支援のためのアドバイザー派遣事業 )
	( 交付先 : 茂原市 )
	( 内容: 地域における男女共同参画推進事業 )
	( 女性人材リストの情報提供 )

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="checkbox"/>	1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
<input type="checkbox"/>	2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
<input type="checkbox"/>	3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="checkbox"/>	1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
<input type="checkbox"/>	2. 研修受講職員の男女比を配慮
<input type="checkbox"/>	3. その他 ( 内容 )

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	26年度予算 (千円)	27年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	200,229	200,528	
上記関係予算が一般会計予算総額	0.0124 %	0.0117 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。 ※該当なし

<input type="checkbox"/>	1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無
<input type="checkbox"/>	2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無
<input type="checkbox"/>	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無
<input type="checkbox"/>	4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)
<input type="checkbox"/>	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達
<input type="checkbox"/>	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定
<input type="checkbox"/>	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定
<input type="checkbox"/>	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定
<input type="checkbox"/>	(5) その他(内容: )

↓ 上記1~4で「有」の場合、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

	1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
① 役員に占める女性割合に関する項目				
② 管理職に占める女性割合に関する項目				
③ 役員や管理職への女性の登用促進のための				
④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定				
⑤ 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定				
⑥ 仕事と育児・介護を両立するための取組				
⑦ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
⑧ 短時間正社員制度の導入				
⑨ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
⑩ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績				
⑪ その他				

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

実施の有無		企業の登録・認 有・無	企業の 有・無
1	役員に占める女性割合に関する項目	無	有
2	管理職に占める女性割合に関する項目	無	有
3	役員や管理職への女性の登用促進のための取組	無	有
4	その他「登用促進等」に関する項目	無	有
5	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	無	無
6	次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)	無	無
7	仕事と育児・介護を両立するための取組	無	有
8	ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	無	無
9	短時間正社員制度の導入	無	無
10	男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	無	有
11	ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績	無	無
12	その他	無	無

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称:

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: 千葉県男女共同参画推進事業所表彰

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1	ある	○
2	現在はないが、今後検討する	

→ 有の場合、具体的名称 千葉県男女共同参画推進連携会議

17 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名称 千葉県男女共同参画白書
公表周期	1 年	
公表主体 ※該当するものに ○をつけてください。	○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他( )	

18 平成27年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・千葉県男女共同参画推進懇話会 ・評価専門部会	男女共同参画社会の形成に関する施策の企画及び推進についての意見聴取を行う。 第3次千葉県男女共同参画計画及びDV防止・被害者支援基本計画(第3次)に基づき、県が実施する各種事業の評価や進行状況について協議する。	15名×3回 10名×1回 5名×3回	平成27年9月、11月 平成28年3月 平成27年7月～ 平成27年8月
2. 広報啓発 ・千葉県男女共同参画地域推進員 ・千葉県男女共同参画センターフェスティバル2015&ネットワーク会議 ・DV相談カードの作成配置 ・DV相談ステッカーの配置 ・DV啓発リーフレットの作成配布 ・デートDV相談カードの作成配布 ・DV防止街頭キャンペーン ・家庭における暴力防止啓発パンフレットの作成配布 ・DV防止啓発ポスターの作成配布 ・地域における男女共同参画推進事業 ・地域における男女共同参画推進事業 ・市町村男女共同参画担当者研修	知事が委嘱する地域推進委員と連携し、地域ごとの広報啓発活動を実施する。 男女共同参画社会の実現を目指した県民意識啓発事業を実施する。 DV相談窓口を掲載した名刺サイズのカードを作成し配置する。 DV相談窓口を掲載したステッカーを配置する。 DV防止のチラシを作成し市町村の協力を得て回覧板等を利用し配布する。 デートDVに関する正しい知識や相談窓口を掲載したカード(2つ折り。クレジットカードサイズ)を作成し、県内高等学校に在籍する第1学年生徒を対象に配布する。 県・警察・市・民間支援団体が協働してDVの防止を呼びかける。 家庭の中で起こるDVを子どもが目撃することは児童虐待にあたることから、家庭における暴力防止の理解促進とともに、保護者のDV被害の早期発見及び相談につなげられるように、保護者向けのDV防止啓発パンフレットを作成配布する。 DV相談件数は増加しており、県民に対してDV防止を呼び掛けるポスターを作成し啓発を行う。 地域における男女共同参画を推進するため、計画未策定町村において、地域の実情に合った講演会や意見交換会等を県が開催する。 パネルを作成し、県内市町村へ貸出を行う。 市町村における男女共同参画施策の推進に資するため、担当職員研修を行う。	1500 300 7,400箇所 2,000枚 92,500枚 60,000枚 大型商業施設 120,000部 3,000枚 2町村 県内市町村 80	通年 平成27年8月2日 通年 通年 平成27年11月 平成28年3月 平成27年11月13日、 11月23日 平成27年9月 平成27年11月 年2回開催予定 通年 年2回開催
3. 講座 ・DV・児童虐待相談新任職員研修(基本) ・DV・児童虐待相談新任職員研修(応用) ・DV・児童虐待相談担当者研修 ・学校職員等に対するDV・子ども虐待対応研修	新たにDV・児童虐待相談を担当する市町村職員等に対し、基礎知識や相談対応等について研修を行う。 実務経験を有する職員を対象として実践的な研修を行う。 県内の小中高等学校や養護学校等子どもに接する教職員等を対象に、DVの基礎的な知識の習得とDV家庭の子どもへの対応・支援のあり方について、児童虐待と併せて研修を行う。	200 200 200 120	平成27年5月1日、5月14日 平成27年7月1日、7月6日 平成27年9月14日、9月18日 平成27年8月7日、8月24日

・ 若者のためのDV予防セミナー	若者が自分自身の問題としてDVについて考え、将来にわたり「互いに尊重できるパートナーシップのあり方」を学ぶことを目的に、高等学校等を対象に外部講師による参加型セミナーを実施する。	40回	平成27年7月～ 平成28年3月
・ DV被害者サポーター養成講座	県民のDV被害者への理解を深め、被害者に寄り添った、きめ細かい支援をすることができる人材を育成するためにDV被害等の基礎知識を習得させる講座を連続で開催する。	48人	平成27年10月～ 平成27年11月
・ 男女共同参画関連講座	女性リーダー等養成講座をはじめとした男女共同参画講座を千葉県男女共同参画センターにおいて実施する。		通年
4. 相談事業			
・ 女性のための相談事業	女性サポートセンター及び千葉県男女共同参画センターにおいて、女性が抱える様々な悩みや心配事の相談を受け付ける。		通年(女性サポートセンターにおいては、電話相談を24時間・年中無休)
・ DV相談事業	各健康福祉センター等県内15ヶ所の配偶者暴力相談支援センターにおいて、DVに関する相談を受け付ける。		通年
・ 男性のための総合相談事業	千葉県男女共同参画センターにおいて、男性が抱える様々な悩みや心配事を受け付ける。		通年(電話相談は毎週火・水の午後4時～8時)
5. 情報収集・提供			
・ 家庭等における暴力対策ネットワーク実務者連絡会議	家庭等における暴力対策として、関係各機関との情報提供及び交流による連携強化を図る。	40	平成27年10月
・ 市町村・関係団体向け情報誌の発行	県民への情報提供・広報啓発を図るため、情報紙を発行し、県内市町村、関係団体に配布する。	3万部	年2回(9月、3月)
・ 女性人材リスト情報提供	審議会等の委員候補となる女性人材情報を収集し、県・市町村の関係課に情報提供する。	庁内HPに掲載	通年
6. 苦情処理			
・ 千葉県男女共同参画苦情処理制度	男女共同参画の視点から、県の施策等に関する苦情や男女共同参画の理念に反する人権侵害についての調査等を行う。		通年
・			
7. 交流促進			
・ 千葉県男女共同参画センターフェスティバル2015ネットワーク会議	男女共同参画の推進に関わる県内団体や個人等の連携強化を図るため、講義やグループワークを行う。		平成27年8月2日
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・ DV被害者支援活動団体連絡会議	構成員間の情報交換や、県からの情報提供を行う。	21団体	平成28年1月
・ 男女共同参画推進事業所表彰	男女共同参画の推進に積極的に取り組む事業所を表彰する。		平成28年1月
9. 国際交流・海外派遣事業			
・			
・			
10. 調査研究			
・ DV防止・被害者支援基本計画(第4次)に向けての県民意識調査	若年層に対する予防教育の一層の推進を図るため、大学生を対象とした意識・実態について把握し、課題を明確にする。	県内6大学	平成27年9月～ 平成28年2月
・ DV被害者支援事例調査	加害者から逃れたDV被害者が、経済的に自立するまでの事例を調査して、相談業務等に活用する。		平成27年8月～ 平成28年2月
11. その他			
・ 千葉県男女共同参画センター事業	相談事業、学習研修等のほか、市町村支援、広報啓発、情報収集・提供、DV被害者自立サポート事業等を実施。		通年
・ 千葉県男女共同参画白書の作成	千葉県における状況を周知し、第3次千葉県男女共同参画計画の進捗状況を管理するため、事業の実施状況を調査し作成。		年1回発行
・ 千葉県男女共同参画推進連携会議	産業・地域・教育の3分野の県内団体間の連携を図るため、情報交換会や研修会等を行う。	69団体	通年
・ 市町村男女共同参画促進及びDV対策支援のアドバイザー派遣事業	男女共同参画計画及びDV対策市町村基本計画策定等のため市町村が実施する事業に対し、アドバイザーを派遣する。	6市町村	通年
・ DV被害者生活再建支援事業	DV被害者が一時保護所入所中の転宅先の下見、退所後の裁判所や役所・病院等へ行く際の同行、退所日の転宅先までの同行及び転宅先での生活環境整備の手伝いなどの支援を民間団体に委託して行う。		通年
・ 身元保証人確保対策事業	被害者が生活再建する際、身元保証人が得られないためにアパート等の転宅や就職に影響が出ないよう、厚生労働省の身元保証人確保対策事業の制度を活用し、施設長が保証人になる事業を実施する。		通年
・ DV被害者自立サポート事業	DV被害者を対象に自立に向けた法律や就労など実践的内容の講座開催による情報提供等を行う。		平成27年7月～ 平成28年2月

都道府県名

千葉県

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成27年4月1日現在 ○

平成27年5月1日現在

その他:平成 年 月 日現在

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性	○	男性	任期:平成 25 年 4 月 5 日 ~ 29 年 4 月 4 日
副知事	2 人 ( 女性 人、男性 2 人 )			

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\*平成27年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、27年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。  
新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

	審議会等名 (現任設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	都道府県防災会議(会長を含む)	61	9	14.8	
	都道府県防災会議(委員のみ)	60	9	15.0	
内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	14	0	0.0	
	2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面総監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視総監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事とその部内の職員のうちから指名する者	14	0	0.0	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	4	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	18	3	16.7	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	7	6	85.7	
2	国土利用計画地方審議会	18	4	22.2	
3	土地利用審査会	7	3	42.9	
4	都道府県交通安全対策会議	22	1	4.5	
×	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				6と統合
6	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	40	10	25.0	
7	精神医療審査会	20	6	30.0	
8	都道府県生活衛生適正化審議会	3	0	0.0	
9	都道府県医療審議会	29	9	31.0	
10	准看護師試験委員	7	4	57.1	
×	11 麻薬中毒審査会				
12	地方社会福祉審議会	44	10	22.7	
13	障害者に関する審議会その他の合議制の機関	25	3	12.0	
14	国民健康保険審査会	9	3	33.3	
×	15 都道府県農業共済保険審査会				
16	都道府県森林審議会	13	6	46.2	
17	都道府県建設工事紛争審査会	14	5	35.7	
18	建築審査会	7	3	42.9	
19	都道府県建築士審査会	5	2	40.0	
20	都道府県都市計画審議会	28	3	10.7	
21	開発審査会	7	2	28.6	
22	私立学校審議会	10	3	30.0	
23	石油コンビナート等防災本部	51	1	2.0	
24	公害健康被害認定審査会	15	5	33.3	
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
×	26 都道府県児童福祉審議会				
27	地方港湾審議会	24	4	16.7	
28	土地区画整理審議会	67	2	3.0	
×	29 教科用図書選定審議会				
30	介護保険審査会	27	11	40.7	
31	道府県固定資産評価審議会	10	4	40.0	
32	感染症の診査に関する協議会	65	14	21.5	
33	警察署協議会	371	134	36.1	
×	34 土地収用事業認定審議会				
35	住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	7	4	57.1	
36	国民保護協議会	58	3	5.2	
×	37 地方独立行政法人評価委員会				
×	38 市街地再開発審査会				
×	39 都道府県職員委員会				
×	40 自然再生協議会				
41	審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	2	40.0	
42	後期高齢者医療審査会	9	3	33.3	
43	留置施設視察委員会	8	3	37.5	
44	傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	22	0	0.0	
45	指定難病審査会	14	0	0.0	
46	小児慢性特定疾病審査会	4	0	0.0	
	合 計	1,126	276	24.5	

## 3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	1	16.7	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	公安委員会	5	1	20.0	
6	都道府県労働委員会	15	3	20.0	
7	収用委員会	7	0	0.0	
8	海区漁業調整委員会	19	1	5.3	
9	内水面漁場管理委員会	10	0	0.0	
	合 計	73	8	11.0	